

高度成長期から安定成長期へ：日本の経験と中国経済への含意

調査統計局 加藤涼、近藤崇史、鷲見和昭  
国際局 榎本英高、長田充弘

Bank of Japan Review

2012年12月

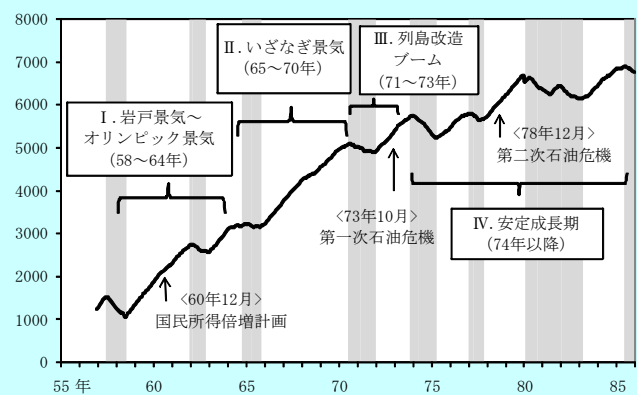
わが国経済は、1970年代の前半に「高度成長期」から「安定成長期」へ移行した。その間、資本ストック調整に苦しみつつも、比較的円滑かつ短期間での移行が可能となった背景として、①生産年齢人口の持続的な増加、②省エネ・省資源といった国産先進技術の開発、③輸出による需要の下支えなどを挙げることができる。本稿では、こうした日本の経験を念頭に、中国経済が「安定成長」へと円滑に移行する際の課題について考察した。中国経済の現状を踏まえると、労働面では、①数年以内に訪れる生産年齢人口の減少を農村や高年齢労働力の有効活用で補えるか、資本面では、②円滑な資本ストック調整の成否や、高齢化で国内貯蓄が減少する中で設備投資がどのようにファイナンスされるか、さらに、③産業構造の高度化の持続性、技術移入やインフラ投資による生産性の改善余地、消費の中核となる中間層の形成速度などが論点となろう。

はじめに

わが国の1950年代半ばから70年初の期間は、一般に「高度（経済）成長期」として知られている。とくに、65年から70年にかけての「いざなぎ景気」には、年率12%超という驚異的な成長率を記録した。その後、わが国経済は、石油危機という荒波を乗り越えつつ、年率4~5%程度の「安定成長期」へと移行していった（図表1）。1970~80年代にかけ、わが国経済が長期的な停滞に陥ることなく、短期間のうちに安定成長への移行を果たした点が注目される。一方、現在、世界第2の経済大国である中国経済は、「安定成長」への移行期にあると言われている。本稿では、わが国の移行期の経験を念頭に、中国経済の円滑な移行に際する課題について考察を行う。

まず、本稿の前半では1958年以降の期間を、いざなぎ景気前（フェーズI）、いざなぎ景気期（フェーズII）、いざなぎ景気後から第1次石油危機まで（フェーズIII）、第1次石油危機以降（フェーズIV）の4期に区分し、各フェーズ毎の特徴に着目しつつ議論を進める（図表2）。後半では、単純比較の限界には十分留意しつつ、日本の経験、特にフェーズIIからIVへの「移行過程」における経験との比較を通じて、先行きの中国経済について考察を加える。

【図表1】日本の景気循環



(注) シャドローは景気後退期。累積DI（一致指数）。  
(資料) 日経 NEEDS Financial Quest

【図表2】各フェーズの特徴

フェーズ	I (58~64年)	II (65~70年)	III (71~73年)	IV (74年~)
景気	岩戸景気～オリンピック景気	いざなぎ景気	列島改造ブーム	安定成長期
投資	・先進国技術導入のための積極的な民間設備投資	・積極的な設備投資が継続(技術革新体化型)	・政府主導の地方投資が増加	・民間設備投資の伸びが鈍化
労働	・農村から都市工業部門への労働力流入	・完全雇用達成 ・農村からの労働力流入は継続	・労働力流入鈍化 ・労働分配率上昇	・労働力流入がさらに鈍化 ・失業率上昇
生産性(TPP)	・キャッチアップ型技術革新開始	・技術革新が広く普及・浸透	・キャッチアップ型技術革新が終了、生産性の伸び鈍化	・省エネ省資源等の国産型技術進歩

## わが国の高度成長期の特徴

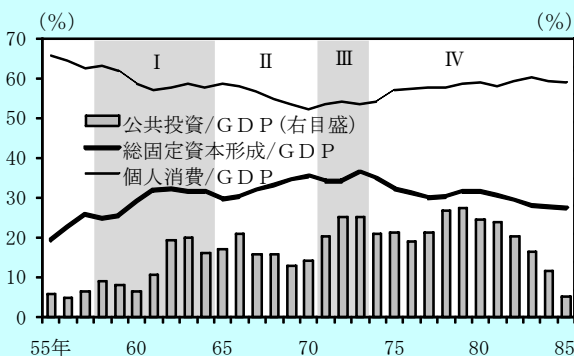
わが国の「高度成長期」が終焉を迎えるにあたり、一見、第1次石油危機（1973年：フェーズⅢ）という外的な要因が転機となったように見える。しかし、後述するようにデータを確認すると、労働面を中心に既に70年代初頭には、わが国経済の潜在成長率が徐々に低下しつつあったことが窺われる。このことは、わが国経済に内在する構造的要因が、高度成長から安定成長への移行を促した直接の原因であることを示唆している。

この点を標準的な成長理論であるソローモデルに基づき、全要素生産性（以下 TFP）、資本、労働という成長の3要素に分解して捉えると、わが国の高度成長は——局面によって程度に差はあるが——、3つの要素が複合的に作用した結果であることがわかる<sup>1</sup>。

まず、ここでいう TFP は、純粋な技術進歩のみならず、その他の要素も含んだものであり、「計測された（measured）TFP」と呼ばれる<sup>2</sup>。わが国の場合、①産業政策や海外からの技術移転によって広範な領域で技術進歩が達成されたことに加えて、②農業など第1次産業から当時相対的に生産性が高かった製造業部門へと労働力が移動した結果（産業構造の高度化）、経済全体の平均的な生産性が高まったという技術進歩以外の要因を指摘することができる。

次に、資本蓄積の面では、高度成長期の終盤にあたる「いざなぎ景気」（1965～70年：フェーズⅡ）では、それ以前の岩戸景気、オリンピック景気（フェーズⅠ）と同様、旺盛な設備投資が、高い技術進歩率と相まって、成長を供給面から後押しした（図表3）<sup>3</sup>。

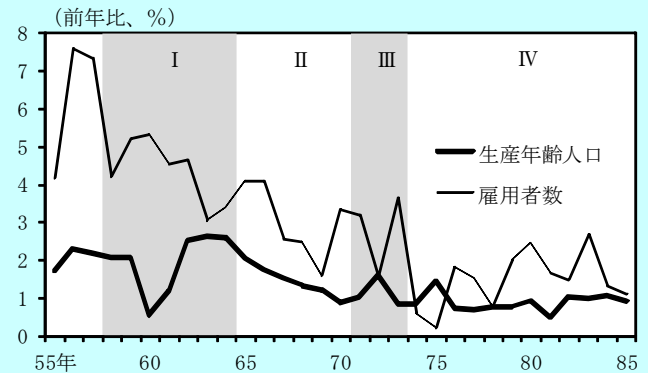
【図表3】総固定資本形成/GDP比率



(資料)総務省「日本の長期統計系列」

労働投入の面でも、生産年齢人口の増加が続いたことに加え、第1次産業から成長部門であった第2次産業（特に製造業）への労働移動が、そのペースを幾分鈍化させつつも、地方からの労働移動を背景に増加を続け、高い経済成長を支える要因となった（図表4）。

【図表4】生産年齢人口と雇用者数



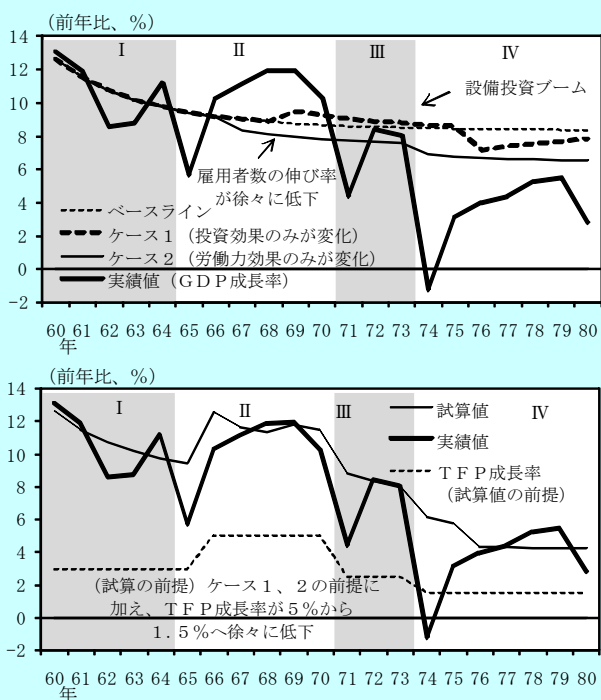
(資料)総務省「日本の長期統計系列」

## わが国の安定成長期への移行

高度成長に終焉をもたらしたわが国経済に内在する要因としては、第1次産業の大幅な縮小に伴い、地方から都市部の製造業への労働移動が細ったことで、産業構造の高度化に伴う計測された TFP の上昇が鈍化した点大きい。例えば、フェーズⅡでは、TFP は年率5%程度で成長していた。これに対し、フェーズⅢからフェーズⅣにかけて、TFP の上昇率は1.5%程度にまで低下し、安定成長へと移行した姿が確認できる（図表5、計算の詳細はBOX<7頁>を参照）。

TFP が低下した要因としては、既述の第2次産業（特に製造業）部門への労働移動が鈍化したという産業構成に関する要因（産業構造の高度化による計測された TFP の伸びの鈍化）のほか、①いわゆる新旧「3種の神器」など<sup>4</sup>、各種耐久消費財の普及がかなり進展したこと、②米欧へのキャッチアップ型の技術移入が一巡したこと、③投資の中身が技術進歩に体化しやすい機械投資から、「列島改造ブーム」に象徴される相対的に生産性への寄与が低いとみられる建設投資へと変容していったことなどから、第2次産業の技術進歩の伸びが鈍化した点を挙げる事ができる。

【図表5】 ソローモデルによる解釈



(資料) 総務省「日本の長期統計系列」「労働力調査」

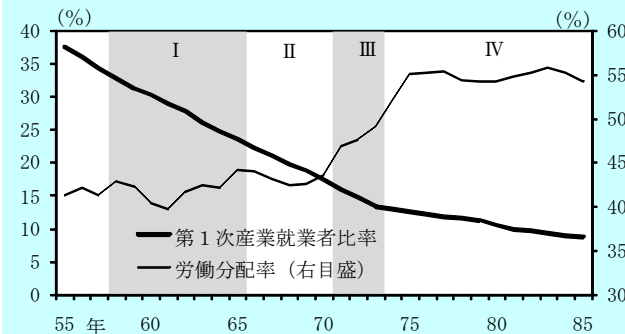
また、労働面では、第1次石油危機の前から、既に労働分配率が上昇し始めており、労働投入からみてそれまでの成長スピードの維持が困難になりつつあったことを示している(図表6)。

資本蓄積面でも、70年代後半以降の安定成長期への移行過程においては、民間設備投資が数年間にわたり減少を続けるなど、調整に長い時間を要した点が注目される。特に「列島改造ブーム」の影響もあって供給力が大きく増大した素材産業を中心に、製造業の設備過剰の状態が長引き、在庫の過剰感が解消されにくい状況が続いた(図表7)。この結果、総固定資本形成(含む公共投資)対名目GDP比率(以下I/Y比率)は、73年に36%まで上昇しピークを記録したあと、77年には30%へと目立って低下した(前掲図表3)。

その後、石油危機と資本ストック調整に苦しんだものの、わが国経済は、長期にわたる深刻な停滞に陥ることなく、70年代後半には、年率4~5%程度の安定成長に移行した。わが国経済が比較的円滑かつ短期間のうちに移行しえた背景として、以下の3点を挙げる事ができる。①人口・労働面で、製造業への労働移動が鈍化したものの、生産年齢人口は増加傾向を持続した。②技術進歩面で、キャッチアップ型の技術移入から、省エネ・

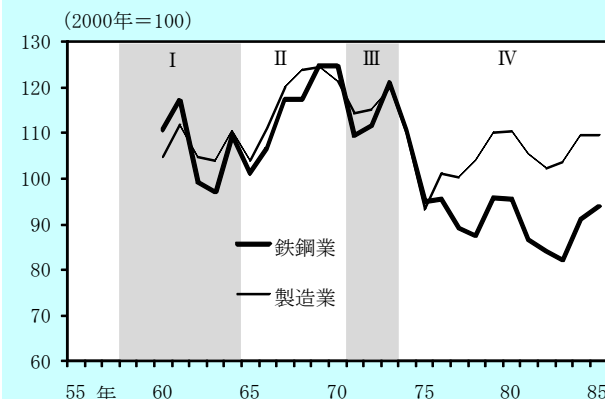
省資源技術といった国産型の技術革新へとボタンタッチが進んだ。さらには、③こうした技術進歩を活かす需要面の対象として、分厚い中間層の存在が消費を下支えしたことや輸出が設備投資の落ち込みをある程度減殺したことも、成長率の急激な落ち込みを防ぐ役割を果たした(図表8)。

【図表6】 第1次産業人口比率と労働分配率



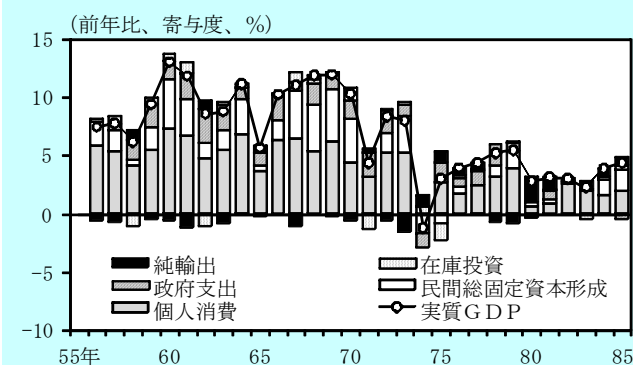
(資料) 総務省「日本の長期統計系列」

【図表7】 資本稼働率



(資料) 総務省「日本の長期統計系列」

【図表8】 総需要の寄与度分解



(資料) 総務省「日本の長期統計系列」

## 中国経済への含意<sup>5</sup>

中国経済の潜在成長率は、現状、低下しつつあるとの見方が大勢である<sup>6</sup>。欧米経済へのキャッチ

アップが進むもとで TFP の伸びが漸減し、就業者数の増加も鈍化していく方向にある。経済政策の面でも、第 12 次 5 か年計画（2011 年～15 年）では「経済発展モデルの転換加速」が掲げられ、目標とする平均成長率は 7%（2012 年は 7.5%）となっており、中国政府が成長第一主義から質への転換を図ろうとしていることは明らかである。

中国における経済構造の転換は、世界経済に多大な影響を及ぼしうる。中国の成長率がいずれ鈍化することは避け難いとして、中国経済が高成長から安定成長へ円滑に移行できるかという点も、世界経済が脆弱な今日、大きな関心事となりうる。本稿の後半では、成長の 3 要素（TFP、労働、資本）からみた高度成長から安定成長への移行期におけるわが国経済の特徴を踏まえつつ、一つの試みとして、中国経済への含意を探っていく。

なお、中国経済は、人口動態やそれを取り巻く世界経済の環境など、さまざまな点でわが国の移行期とは異なる。そもそも、経済体制が異なる中国経済を、わが国経済の経験になぞらえて議論することが妥当かは、それ自体ひとつの大きな論点となりうる。したがって、単純な比較から拙速に何らかの含意を導こうとすることは適切ではない。以下では、こうした単純比較の問題点や限界点に留意しつつ、考察を進めることとしたい。

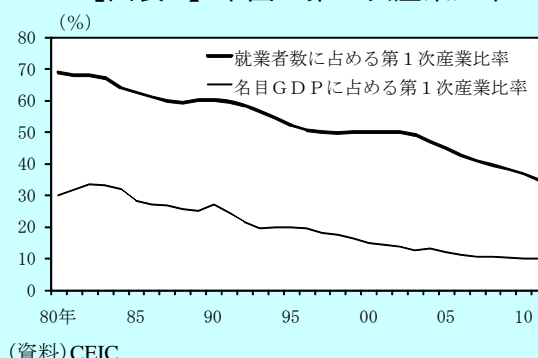
### （TFP 要因）

中国の TFP 成長率については、見方が大きく分かれており、評価は難しい。例えば、世界銀行等は、2～4%程度を維持していると計測している<sup>7</sup>。この計測結果が正しいとすれば、2000 年代入り後の資源インフレに直面した後も、中国経済の TFP 成長率は目立って低下していないことになる。この点は、列島改造ブームや石油危機を経て移行期に入ったわが国のケースとは異なり、中国経済が有する強みと言えるかもしれない。ただし、以下に述べるとおり、TFP の先行きについては、様々な見方が可能であり、不確実性が高い。

中国経済のこれまでの TFP の高い伸びを支えてきた要因として、次の 3 点を指摘できる。第 1 は、農村における余剰労働力が都市部に移動し、有効活用されてきた点である。わが国の高度成長期と同様、中国では、相対的に生産性の低い農業部門から生産性の高い製造業部門に労働力が移

動し、これが計測された TFP の押し上げ要因として作用してきた。中国の第 1 次産業人口比率は、2011 年時点においても 30%以上を維持している。これは、わが国の高度成長期以前の 1950 年代半ばに相当し、農村部には、なお相当程度の労働力が残っている（図表 9）。GDP に占める第 1 次産業の比率も、現状で 9%程度となっており、わが国の 60 年代頃に相当する高い水準になおある。したがって、仮に第 1 次産業から第 2 次産業へと労働力シフトを進めることができれば、計測された TFP をさらに高めることができると考えられる。ただし、都市部の労働需給が逼迫傾向にあることからわかるとおり、農村部における余剰労働力の活用余地は、見かけほど大きくないとの見方も増えつつある。その根拠としては、①農村部における少子高齢化の進展などから、出稼ぎの担い手となる若年労働者が徐々に減っている可能性が高いことや、②中国独特の戸籍制度などが労働移動の制約となっていることが挙げられる<sup>8</sup>。

【図表 9】中国の第 1 次産業比率

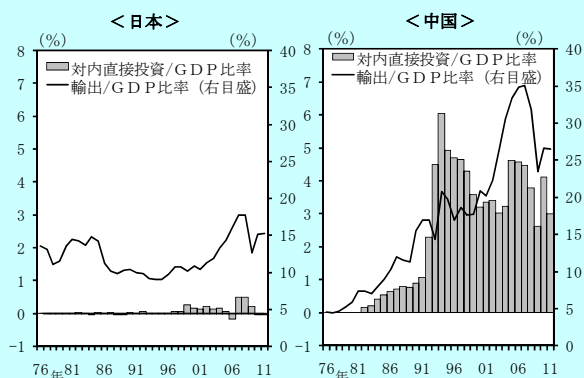


第 2 に、積極的な貿易開放姿勢や外資の導入が挙げられる。自由貿易を通じた効率的な生産体制の構築や、高い技術力を有する外資系企業による対内直接投資は、金融的な便宜のみならず、さまざまな技術移入を通じ、TFP を引き上げてきたと考えられる。中国の貿易開放度や対内直接投資の流入は、移行期以降のわが国のケースと比べ、格段に高い水準で推移しており、この点も中国経済の強みである（図表 10）。1 人当たり GDP を技術フロンティアにある米国と比較すると、なお低水準にあり、中国経済は依然としてキャッチアップ型の技術進歩の余地が大きいように見える（図表 11）<sup>9</sup>。他方で、外資からの単純な技術移入によるキャッチアップ余地は大きくないとの見方も相応に聞かれる。なぜなら、中国の 1 人当たり GDP



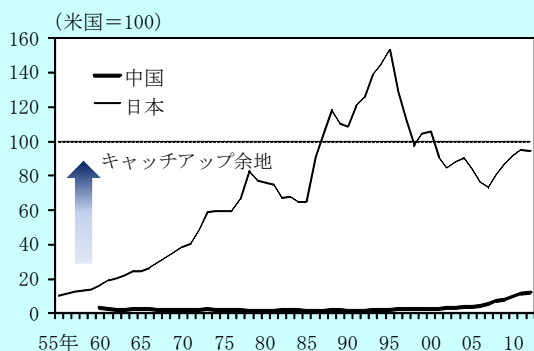
が相対的に低いのは、所得水準の高い沿海部と低い内陸部の平均をとったからであり<sup>10</sup>、港湾を有し、輸出拠点としての工場が多く、また、対内直接投資を通じ、技術移入が生じやすい沿海部では、既に、キャッチアップ余地が小さくなっていると考えられるからである。

【図表 10】 対外関係



(資料) 内閣府「国民経済計算」、CEIC

【図表 11】 1人あたり名目GDPの対米比率



(資料) 内閣府「国民経済計算」、CEIC

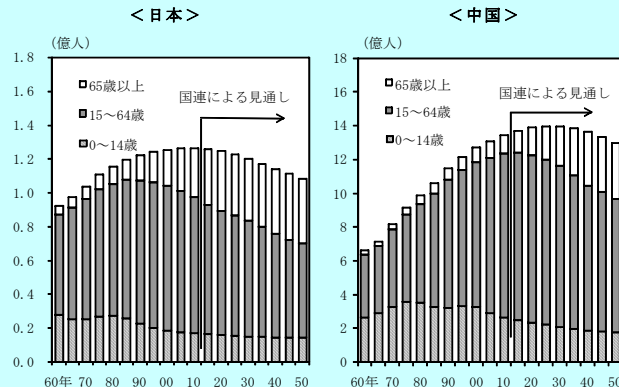
第3に、効率性の高い投資機会が豊富に存在していたことが挙げられる。インフラ投資一つとっても、道路や空港の整備が契機となって、工場の進出が続けば、マクロの生産性は上昇し、結果として投資効率は高くなる。また、インフラが未整備の地域では、投資を行うことによって、民間投資が誘発される効果も期待できる。インフラ整備が進んでいる沿海部と対照的に、内陸部ではインフラが不足している。この点、中国ではインフラ投資の機会がほぼ無尽蔵に残されているとも言える。ただし、内陸部へ進むほど、限界的にインフラ投資の効率性が落ちていく可能性には留意が必要である。この場合、投資機会は豊富でも、これまでのような生産性の伸びを維持するのは難しい。

また、中国では、沿海部を中心に賃金が高まっており、低賃金を梃子に製造業の投資効率を維持することが難しくなっている。わが国の経験に照らしてみると、①工場自動化といった労働省力化投資や、②環境制約や資源価格の上昇への対応に必要な省資源投資に、円滑に比重を移していくことができるか、といった点が論点になるであろう。

### (人口・労働投入要因)

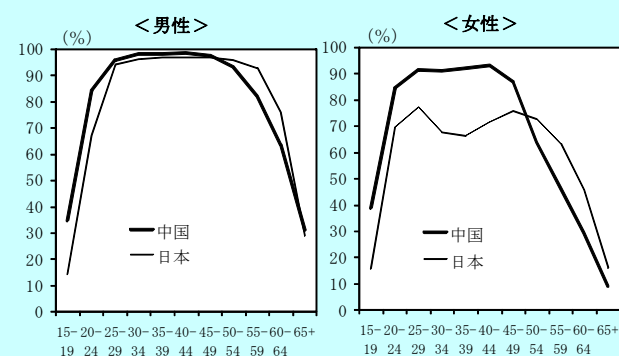
中国では、数年以内に生産年齢人口が減少に転じると見込まれている(図表 12)。しかし、農村の労働人口の割合は依然として高く、高年層の労働力率も日本より低い(図表 13)。したがって、仮にこれらの潜在的労働力を十分に活用できるなら、円滑な安定成長への移行が労働投入面から阻害されることにはならないと考えられる。ただし、そうした格好での労働力化がどの程度可能かという点については、先に挙げた、制度的な要因も含めて、不確実性が大きい。

【図表 12】 生産年齢人口の先行き



(資料) 国連「World Population Prospects」

【図表 13】 日中の労働力率(2010年)



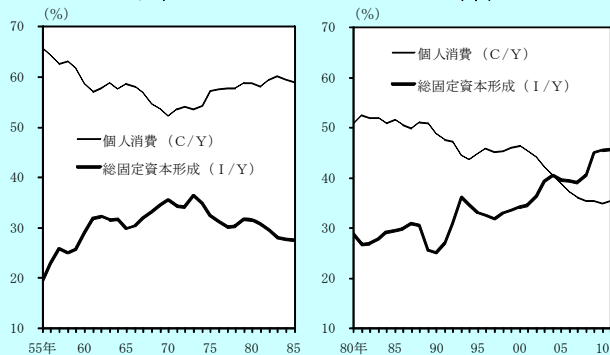
(資料) ILO「LABORSTA」

### (資本蓄積・設備投資要因)

資本蓄積面をみると、中国では、I/Y 比率が極

めて高いことが特徴である。とくに、リーマン・ショック後の景気刺激策により、インフラ投資や不動産投資などが増加した結果、2011年のI/Y比率は約46%に達しており、わが国の高度成長期に比べても、格段に高い水準にある（図表14）。

【図表14】固定資本形成対名目GDP比率  
 <日本> <中国>



（資料）総務省「日本の長期統計系列」、CEIC

一般に、高成長の末期においては、水面下で進む内需の伸び鈍化や、外需獲得に際しての後発国の追い上げなどを過小評価しがちとなり、先々の需要を過大に見積もった投資が行われることが多い。その結果、過剰設備を招来し、資本ストック調整が生じるケースは、わが国を含め、世界各国も経験してきたことである。現在、中国では、鉄鋼業をはじめ素材関連などで過剰設備が指摘されており、同様の問題に直面しているように窺われる。このため、中国の先行きの投資を展望する上では、資本ストック調整がどの程度円滑に進んでいくかがポイントの一つになる。

また、中国の先行きの投資を占う上で、これまで旺盛な設備投資を支えてきた潤沢な国内貯蓄の動向も、重要な論点となる。一国で投資と貯蓄が一致する必要はないにせよ、ホームバイアスや対外ファイナンスの持続可能性を考えると、貯蓄の多寡が投資を規定する側面は大きい。この点、中国は、遠からず高齢化社会を迎えると予想されており、社会保障制度も順次整備されていくとすれば、貯蓄率は低下に向かう公算が大きい。仮に海外からの投資も先細ることとなれば、金融面が安定成長への移行の攪乱要因となる可能性はゼロではない。

#### （成長の持続性に影響しうるその他の論点）

次に、成長の持続性に影響しうるその他の論点を、いくつか提示したい。第1に、投資主導の成

長から消費主導の成長に円滑に移行していかれるかどうかという点である。現状、欧州債務問題などの影響から、世界全体でみて需要の盛り上がりは期待しにくい。こうした中、世界第2の経済大国である中国において過剰投資が続くようであれば、稼働率の低下や不良債権問題の発生などさまざまな経路を通じ、中国の持続的な安定成長を損なう可能性がある。

わが国の高度成長期においても、投資から消費へのリバランスの必要性が意識される局面があった。すなわち、「いざなぎ景気」の直前には、オリンピック景気後の不況を契機に「投資主導型から消費主導型へ移行しながら、経済成長率が低下していく」といった、いわゆる「転型期論<sup>11</sup>」が浮上した。しかし、実際に起こったことは、耐久消費財の普及が進む中で電機産業などの投資が誘発されるという形の消費と投資の相乗的な需要拡大であった。いずれにしろ、当時、わが国において耐久消費財の普及が進んだ理由には、「分厚い中間層」の存在と都市部への労働移動に伴う世帯数の増加があったとされる。

この点、中国では、富裕層の形成が進む一方で、相当数の低所得者層が存在しており、中間層の形成は遅れている。こうした中間層の薄さは、消費主導への転換に際して、阻害要因となるであろう。もっとも、見方を変えれば、中間層の形成を政策的に推し進めることによって、先行き消費を拡大させる潜在的素地とも言える。実際、中国では、所得の相対的に低い農村部で耐久消費財の普及率が低い。農村部の所得水準の引き上げに成功すれば、相当程度、大きな潜在需要を引き出すことが可能となる。こうした意味では、消費者信用や社会保障制度の整備などの施策によってリスクシェアリング機能を高めることができれば、潜在的な消費需要を喚起することを通じて、安定成長へのソフトランディングを下支えする一助となる。

第2に、高齢化のもとで、産業構造の転換が進みにくくなるリスクが挙げられる。中国では、製造業部門への労働投入の鈍化と少子高齢化に伴う生産年齢人口のピークアウト期が、時間をおかずに到来する可能性がある。仮に従来のようなペースで農村の労働力の有効活用を進めていくことが困難になれば、産業構造の高度化によるTFP

の上昇が望めなくなるだけでなく、労働需給がタイト化するのに伴って賃金上昇圧力が高まり、対外的な競争力が低下すると考えられる。さらに、高齢化が進み、新卒などの若年労働力の新規供給が細るようであれば、IT技術をはじめとする高度な産業技術を人的資本として蓄積することができなくなり、産業構造の転換を進めにくくなる点も危惧される。

この点は、わが国の高度成長期とは異なる点である。わが国の場合、工業部門への労働力移動のペースが鈍化してから、生産年齢人口が減少に転じるまでの間に約20年間の猶予期間（ラグ）が存在した。そのため、賃金の上昇圧力に直面しつつも、若年層が比較的「分厚い」時期に産業構造の高度化を推し進めることができた。この先、中国が直面する「高齢化が進むもとで産業構造を高度化させていく」という課題は、わが国も経験していない、「未踏の領域」である<sup>12</sup>。

## おわりに

以上、本稿では、わが国経済における高度成長期からの移行過程（1970年～80年頃）の経験を振り返りつつ、中国経済の今後の展開について、幾つかの論点を提示した。

中国経済が高成長から中成長経済へと円滑に移行できるかどうかは、中国経済自身のみならず、世界経済の安定成長という点においても重要である。本稿では正面からは取り上げていないが、①中国の安定成長への円滑な移行に向けて必要となる政策対応や、②安定成長への移行が世界経済やわが国経済に及ぼす影響、なども今後の論点となろう。これらの論点を幅広く捉えつつ、今後、さらに分析を深めていく必要がある。

### 【BOX】日本の高度成長期のソローモデルによる解釈

ソローモデルは、①貯蓄率（I/Y比率）、②労働投入の伸び率、③TFP成長率を与えると、経済成長率を算出することができる。ここでは、①～③の各要因をほぼ実績に近い値に「設定（カリブレート）」することで、各要因がどの程度、高度成長期から「移行期」にかけての経済成長率の変動を説明するかを検証した。

まず、「ベースライン」として全ての要因が期間中一定（①は水準一定、②と③は伸び率一定：詳細は下記表を参照）とした場合の経済成長率のパスを本文図表5上図に示した。このベースラインを出発点として、実際に発生した投資ブームのみの効果を追加反映した「ケース1」と、同じく実際に観察された雇用者数（主に製造業セクターへの労働投入）の推移のみの効果を追加反映した「ケース2」、それぞれの経済成長率のパスも同図に示した。

ベースラインとの比較から、投資ブームのみでは高度成長期の経済成長率の加速が説明できないこと、また、労働投入の鈍化だけでは、移行期にかけて経済成長が徐々に減速していく現象を説明できないこと、の2点が確認できる。最終的に、下記表「フル・カリブレーション」で示したTFP成長率を想定すると、図表5下図で示したように、概ね実際の経済成長率を説明することができ、①～③の各要因がどのように日本経済の成長の軌跡に寄与したかが解釈される。

（試算の前提条件）

	貯蓄率（I/Y）	雇用者数	TFP成長率
ベースライン	35%	年率4%成長	年率3%成長
ケース1 （投資効果のみ）	1960～67年：35% 68～74年：38%、75～80年：33%	年率4%成長	〃
ケース2 （労働力効果のみ）	35%	1960～66年：4% 67～73年：3%、74～80年：2%	〃
フル・カリブレーション	1960～67年：35% 68～74年：38%、75～80年：33%	1960～66年：4% 67～73年：3%、74～80年：2%	1960～65年：3%、66～70年：5% 71～73年：2.5%、74～80年：1.5%

<sup>1</sup> 香西泰（1981）「高度成長の時代：現代日本経済史ノート」では、TFP 上昇率は年率 2.4%（60～65 年）から上昇し、年率 5.5%（65～70 年）で成長したとの推計結果を示している。

<sup>2</sup> TFP（全要素生産性）は、本来、技術進歩率を捉える概念であるが、実際のデータから計測を行うと、純粋な技術革新以外に様々な要因（例えば、産業構造の高度化による平均的な生産性向上効果）が含まれるため、「計測された TFP（measured TFP）」と「（技術革新による）TFP」とを区別している。

<sup>3</sup> この時期、耐久消費財の普及が進んだこともあり、家計消費も相応に順調に拡大し、総需要面から成長を支えた。家計消費の伸長には、①「分厚い中間層」の形成と平等な社会の実現が大量消費経済の基盤となったことや、②地方から都市部へ労働力が移動するプロセスで世帯数が増加し、旺盛な耐久消費財需要が生み出されたことなどが、背景として挙げられる。また、旺盛な設備投資の背景として、重工業を振興した産業政策の役割を指摘する向きもある。

<sup>4</sup> 1950 年代後半以降、（白黒）テレビ、洗濯機、冷蔵庫の家電 3 品目が「3 種の神器」として喧伝された。その後、1960 年代半ば以降、カラーテレビ、クーラー、自動車の 3 種類の耐久消費財が「新 3 種の神器」とされ、普及が進んだ。

<sup>5</sup> 本稿と同様に日本の高度成長期の経験を踏まえた分析を行い、中国における投資と消費のリバランスの必要性などについて論じている日銀レビューとして、福本・武藤（2011）「中国における経済成長のリバランスについて」が刊行されている。

<sup>6</sup> 世界銀行・中国国務院発展研究センター（2012）によれば、2011-2015 年の年間平均成長率は 8.6%となる見通しであるほか、2012 年 10 月に公表された IMF の経済見通しでは、2015-17 年の年間平均成長率が 8.5%となる見通しが示されている。一方、中国社会科学院人口・労働経済研究所（2012）では、2011-15 年の年間平均成長率は 7.2%との見通しとなっている。このように、かつて 10%程度とされていた水準と比べ、最近の中国の潜在成長率見込みは切り下がっているものの、その低下幅については様々な見方が存在している。

世界銀行・中国国務院発展研究センター（2012）「China2030 : Building a Modern, Harmonious, and Creative High-Income Society」

<sup>7</sup> 世界銀行・中国国務院発展研究センター（2012）を参照。

<sup>8</sup> 中国の戸籍制度では、農村戸籍と都市戸籍が峻別され、それに教育・医療・社会保障なども紐づけられている。

<sup>9</sup> 1 人当たり GDP は、技術水準のほかに資源の多寡など、様々な要因の影響を受ける。このため、米国並みになるまではキャッチアップ余地が存在するとは必ずしも言えない。

<sup>10</sup> 北京や上海といった大都市の賃金は、中国国内平均の 2 倍弱の水準にある。

<sup>11</sup> 経済企画庁（1962）「年次経済報告」参照。

<sup>12</sup> 以上の論点に加え、住宅・不動産市場におけるコア需要年齢層が減少に転じるもとで、不動産価格が調整局面を迎える可能性なども、リスク要因として指摘されている。高成長からの移行期に不動産価格が大幅に下落すれば、現状安定している金融システムにストレスがかかることも懸念される。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問等に関しましては、日本銀行調査統計局加藤涼（代表 03-3279-1111 内線 3818）までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパー・シリーズは、<http://www.boj.or.jp> で入手できます。